



2023年7月25日

大健工業 株式会社との

ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岐阜信用金庫（理事長 好岡 政宏）は、持続可能な社会への貢献を共に実現するため、大健工業 株式会社（代表取締役 高木 海）と、「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

岐阜信用金庫は、引き続き、地域金融機関としての責任を果たし、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの普及と持続可能な社会を実現するために、お客さまの目標にあわせたサポートを行い、ポジティブな社会的、環境的、経済的なインパクトの実現に積極的に取り組んでいきます。

記

【契約内容】

融資金額	100百万円
期間	5年
資金用途	事業資金

【企業概要】

発行企業名	大健工業 株式会社
所在地	岐阜県中津川市茄子川字鯉ヶ平 1143 番地
代表者	高木 海
事業内容	ダイカスト（ダイキャスト）製品鋳造および加工
資本金	10百万円
設立	1966年6月10日
第三者評価機関	株式会社 格付投資情報センター 評価レポート： https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html

以上

大健工業株式会社
ポジティブインパクトファイナンス評価書

2023年7月25日

GIFUSHIN



おかげさまで100周年

岐阜信用金庫は、大健工業株式会社（以下、「大健工業」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクトおよびネガティブインパクト）を分析・評価した。この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、岐阜信用金庫が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 事業概要	3
(1)企業概要	3
(2)沿革.....	3
(3)事業内容	3
(4)経営理念	4
2. サステナビリティ	5
(1) 高品質と小ロット対応・環境負荷軽減を達成する生産体制整備.....	5
(2) ものづくり人材育成・定着に向けた社内体制整備.....	6
(3) 省エネ型設備の活用による環境に配慮したものづくり体制の整備	7
3. インパクトの特定	8
(1)バリューチェーン分析	8
(2)インパクトレーダーによるマッピング	9
(3)特定したインパクト	12
(4)インパクトニーズの確認	15
4. KPI の設定	18
5. モニタリング	20
(1)大健工業におけるインパクトの管理体制	20
(2)当金庫によるモニタリング.....	20
(3)モニタリング期間.....	20

1. 事業概要

(1)企業概要

企業名	大健工業株式会社
本社所在地	岐阜県中津川市茄子川字鯉ヶ平 1143 番地
代表者	代表取締役 高木 海
資本金	1,000 万円
売上高	603 百万円 (2022 年 5 月期)
創業	1955 年 4 月
設立	1966 年 6 月
事業内容	ダイカスト (ダイキャスト) 製品鋳造および加工
従業員数	47 名(2023 年 6 月現在)
許認可	品質管理システム認証 ISO9001 取得

(2)沿革

1955 年	創業
1966 年	大健工業株式会社として法人設立
2002 年	品質管理システム認証 ISO9001 取得

(3)事業内容

同社は岐阜県中津川市に本社を構えるアルミダイカスト製品製造業である。

創業以来、50 年以上にわたりアルミダイカスト一筋に技術と実績を磨き続けてきた同社は、自動車用ターボチャージャー部品、自動車用バルブ部品などの自動車市場を中心とし、高品質なアルミダイカスト製品を提供している。自動車部品以外にも照明器具や産業機械関連など他分野からの生産依頼にも対応している。



【特徴】

同社ではアルミダイカスト製品製造に特化し、金型の設計製造から鋳造、加工まで一貫した生産体制により、ムダ・ムリ・ムラを省くことで高品質と低コスト化を両立させたものづくりを実現している。

(4)経営理念

①経営理念

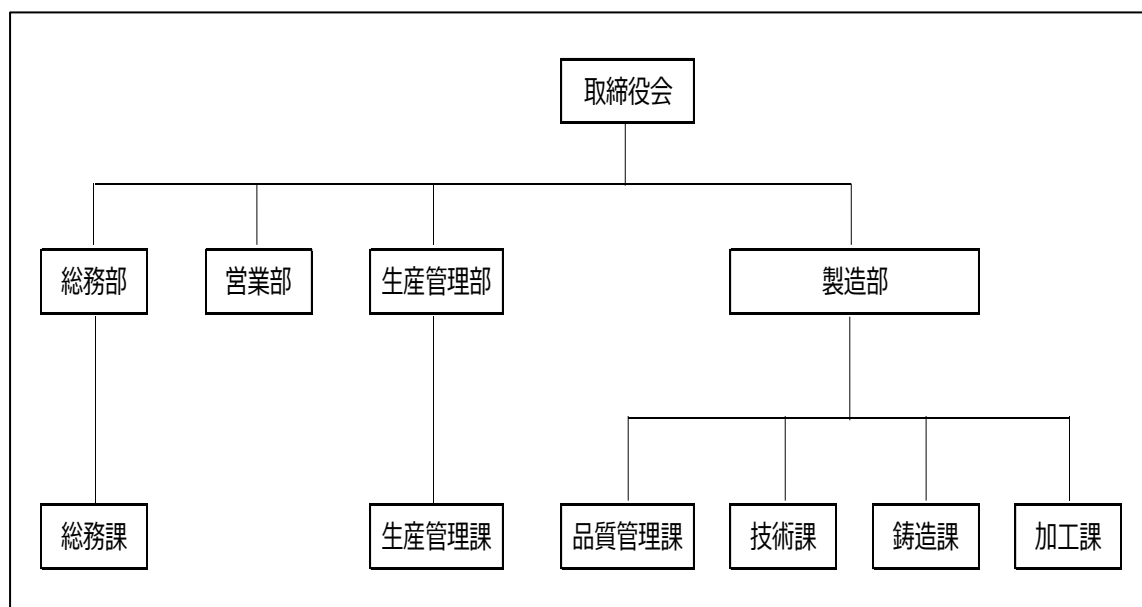
「経営理念」
社員の幸福実現の追求
社会の幸福実現への貢献

「企業ビジョン」

- ・技術を維持・向上させお客様に提供し続ける
- ・お客様に安心してもらえる生産管理・品質管理
- ・工場、及び事務所の3Sを徹底する
- ・社員が安心して働き、身内に勧めたい職場づくり
- ・事業の持続的発展

②組織体制

同社においては取締役会のもと、「製造部」、「生産管理部」、「営業部」、「総務部」の4事業部にて事業を展開している。



2. サステナビリティ

(1) 高品質と小ロット対応・環境負荷軽減を達成する生産体制整備

同社では創業以来 50 年以上にわたりアルミダイカスト鑄造に特化し蓄積してきたノウハウ、技術力に裏付けられた金型の設計製造から鑄造、加工まで一貫した生産体制により、高品質と多品種小ロット対応の両立を特徴としている。

① 小型マシンでの鑄造対応

同業他社が 500～800t 超クラスのダイカストマシンを使用して鑄造するケースでも、同社では蓄積されたノウハウと技術力により、わずか 350t のマシンでの鑄造を可能としている。

最小限のマシンレートで最大限の生産を実現することでのコスト削減に加えて、離型剤使用量の削減を通じて環境負荷低減も実現している。

② 製品重量比率向上による材料消耗の削減

ダイカスト製品製造に必要な不可欠となるオーバーフロー（ガス通路）について、効率的に最小限のオーバーフローを実現する経路設計により鑄造後製品の品質安定化を実現している。

これにより、鑄造後のバリ取り加工を最小限とすることでのコスト削減、余計な材料消費を抑制することでの環境負荷低減を実現している。

③ 外寸の取付寸法標準化

同社では金型の外形寸法を均一化することにより、ムダな金型や材料の出し入れ作業をカットし、作業効率の向上を実現している。

この作業効率向上により、コスト低減と従業員の労働負荷軽減を実現している。

これらの生産体制により、本来大量生産に適しているダイカスト鑄造を用いながらも 100 個以下の小ロット案件対応を可能としており、金型設計から鑄造、加工までの一貫対応による短納期対応を実現することで受注先からの高い評価を得てきている。

加えて、品質面においても国際規格である ISO9001 を取得し品質管理に万全の体制を敷いており、日進月歩で品質面の進歩が求められる自動車産業を主力産業としながら事業を展開している。



同社では上記のような生産体制を活用しながら、ムダ・ムラ・ムリを撲滅するために、製造工程ごとに 1 個または 1 台ずつ加工、組付けを行い 1 個ずつ次工程へと流していく「1 個流し生産方式」を採用している。

これにより工程間の待ち時間を削減するとともに、製造工程を明確化することで問題発生時の正確な原因究明を実現し高品質、短納期のものづくりを実現している。

(2) ものづくり人材育成・定着に向けた社内体制整備

同社ではものづくりを支える人材の育成、定着に向け、従業員の技術習得支援および労働環境の改善に取り組んでいる。

① ものづくり人材の育成体制整備

同社では同社のものづくりを支える人的資源への取り組みを重要視しており、従業員のものづくり技術習得を支援している。

特に、若手従業員については入社 1 年目の教育ロードマップを制定し、入社後の 1 年間でものづくりに関する基礎知識の定着を実現する計画的教育に取り組み、会社負担にて各種技能検定の取得を促進している。

また、キャリアシミュレーションの設定、人事評価制度の制定による人事考課体系の整理や、資格取得者への資格手当支給を通じた業務に関連する資格取得の奨励に努めており、働きがいのある職場形成を図っている。

2022年4月	2022年5月	2022年6月	2022年7月	2022年8月	2022年9月	2022年10月
座学 ジョブローテーション	→	製造部預かり（加工量産作業等） 汎用旋盤実施確認（必要に応じて旋盤教育） ポリテック：フライス盤加工技術 フライス盤教育	→			
2022年11月	2022年12月	2023年1月	2023年2月	2023年3月	2023年4月	2023年5月
製造部預かり（加工量産作業等） 機械検査3級試験教育（実技・学科） 機械検査3級試験（実技・学科） フライス盤教育	→					
2023年6月	2023年7月	2023年8月	2023年9月			
本配属 フライス盤3級試験（実技・学科）	→					

製造部：部長預かり

目標 機械検査3級合格、2年目フライス盤3級合格

加工仮配属：測定及び機械加工量産作業

目標 量産作業を経て、生産数、品質への意識を身に着ける

さらに、子育て中の従業員の仕事と育児の両立に向けて、通常入社半年を経過したタイミングで付与される有給休暇を入社 1 日目より付与し、働きやすい職場環境の形成に努めている。

② 労働環境の改善

同社ではアルミ素材を高温で融解し、金型に流し込むことで成形するアルミダイカスト鑄造に特化していることから、製造環境については高温となり、特に夏場については過酷な労働環境となる。

これに対し、従業員にファン付きの作業服の支給、休憩時の飲料支給等を実施しているほか、不要な残業の抑制に努めることで労働環境の改善を図り従業員の労働負荷低減に取り組んでいる。

③ 技能実習生、特定技能実習生等多様な人材の雇用

同社では外国人技能実習生、特定技能実習生を継続的に採用、雇用しており、外国人従業員の働きやすい環境整備のため、職場環境のみならず日本での生活支援についても実施している。

具体的には、外国人実習生への日本語習得の支援、経営者による定期的な面談に加えて、生活基盤となる住居についても技能実習生、特定技能実習生専用の寮を整備している。

(3) 省エネ型設備の活用による環境に配慮したものづくり体制の整備

同社では製造工程における効率化の工夫による環境負荷の軽減への取り組みに加え、製造設備についても省エネ型設備への更新を進めている。

同社製造工程において最も環境負荷が高いと想定されるアルミ素材のガス融解炉について、7基中1基を省エネ型モデルへ更新済みであり、今後すべての融解炉を省エネ型モデルへ更新することで製造コストの削減と環境負荷の低減を実現していく方針である。

また、先に記載のとおり同社の特徴として小型マシンでの鑄造対応が挙げられ、最小限のマシンレートで最大限の生産を実現することにより、製造時の過剰なエネルギー使用を抑制している。

3. インパクトの特定

(1)バリューチェーン分析

インパクトの特定のため、同社主力事業である「アルミダイカスト製品製造事業」についてバリューチェーン分析を実施した。

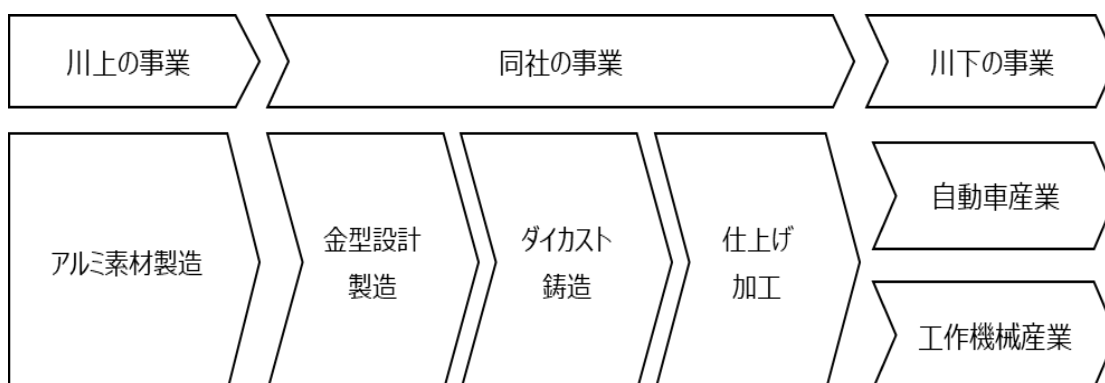
同社ではアルミダイカスト製品の一貫生産体制を構築し、多品種小ロット生産を得意として主に自動車産業向けに製品提供を実施している。

同社一貫生産体制においては、金型設計・製造からダイカスト鑄造、バリ取り、鑄造後の切削加工までの各工程を一貫対応しており、川下の事業者の高品質、低コスト、短納期ニーズを満たしている。

このダイカスト製品一貫生産体制において、創業以来のノウハウ、技術の蓄積を活用した小ロット生産対応力、ISO9001 による徹底した品質管理を通じた高品質維持が同社優位性の源泉となっており、量産部品受注に加えて試作開発段階から量産段階までの早期立ち上げについても受注先より高い評価を得ている。

また、近年では従来からの主力産業であった自動車産業に加え、照明器具部品や産業用ロボット部品をはじめとする同社技術の適用分野の拡大を図っており、川下の事業者の開拓に努めている。

同社のバリューチェーン図（図は同社提供資料をもとに岐阜信用金庫にて作成）



(2)インパクトレーダーによるマッピング

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の事業および川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」（以下 PI）と「ネガティブインパクト」（以下 NI）を想定する。

同社の事業については「非鉄金属鑄造業（ISIC:2432）」、「金属の処理・塗装・機械加工業（ISIC:2592）」を、川上の事業については「第一次貴金属・その他非鉄金属製造業（ISIC:2420）」を、川下の事業については「自動車部品及び付属品製造業 ISIC:2930）」、「その他の特殊産業用機械製造業（ISIC:2829）」をそれぞれ適用し、発生するインパクトの検証を行った。

◎：主要カテゴリ ○：関連カテゴリ

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業		同社の事業				川下の事業			
	【2420】 第一次貴金属・ その他非鉄金属製造業		【2432】 非鉄金属鑄造業		【2592】 金属の処理・塗装・ 機械加工業		【2930】 自動車部品及び 付属品製造業		【2829】 その他の特殊産業用 機械製造業	
	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI	PI	NI
水										
食糧										
住居			○							
健康・衛生										
教育										
雇用	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
エネルギー										
移動手段							○	○		
情報	○									
文化・伝統										
人格と人の安全保障										
正義・公正										
強固な制度・平和・安定										
水（質）		○		○		○		○		○
大気		○		○		○		○		○
土壌		◎		◎				○		○
生物多様性と生態系サービス										
資源効率・安全性		◎		◎		○		◎		○
気候		○		○		○		◎		○
廃棄物		○		○		○		○		○
包括的で健全な経済	○		○		○		○		○	
経済収束							○			

上表のうち、同社事業に関わる「住居」、川上の事業は同社事業との関連性が希薄と判断し分析を省略した。また、川下の事業に関しては「移動手段」のみを分析対象とし、その他は同社事業との関連性が希薄と判断し、分析を省略した。

同社の事業

PI	「雇用」、「包括的で健全な経済」
NI	「雇用」、「水（質）」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」

【社会面】

◆「雇用」

従業員の雇用の創出という PI と、労働形態によっては労働者の健康状態が脅かされるという NI が発現する。

同社では定年後再雇用制度の積極活用等や従業員に対する計画的なものづくり技術習得支援をはじめとする人材育成体制の整備を通じて PI の拡大に努めており、また、ファン付き作業服の配布や休憩時に飲料配布をおこなうなど労働環境の改善を図り NI の低減に努めている。

上記は SDG8「働きがいも経済成長も」に該当する。

- 「8.2：高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化や技術向上、イノベーションを通じて、より高いレベルの経済生産性を達成する。」
- 「8.5：2030年までに、若者や障害者を含むすべての女性と男性にとって、完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい仕事を実現し、同一労働同一賃金を達成する。」
- 「8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある人々を含め、すべての労働者を対象に、労働基本権を保護し安全・安心な労働環境を促進する。」

【環境面】

◆「水（質）」、「大気」、「土壌」、「資源効率・安全性」、「気候」、「廃棄物」

同社アルミダイカスト製品の製造工程において水質や大気、土壌への汚染が発生する可能性があることに加え、非効率な製造プロセスによるエネルギーの過剰利用や温室効果ガスの排出量増加が懸念される。また、製造工程での廃棄物増加などにより環境問題が発生する可能性があり、NI が発現する。

同社ではアルミダイカスト製品製造に利用する原料についてはリターンアルミを主成分とする ADC12 を用いており、また製造に用いる融解炉についても省エネ型モデルへの更新を進めているほか、小型マシンによる生産によって過剰なエネルギー利用を抑制しており、また工場排水についても処理装置を設け外部への有害物質の流出を防止することで NI の低減に努めている。

上記は SDG12「つくる責任つかう責任」、SDG13「気候変動に具体的な対策を」に該当する。

- 「12.4：2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクル全体を通じて化学物質や廃棄物の環境に配慮した管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小限に抑えるため、大気、水、土壌への化学物質や廃棄物の放出を大幅に減らす。」
- 「12.5：2030年までに、廃棄物の発生を、予防、削減（リデュース）、再生利用（リサイクル）、や再利用（リユース）により大幅に減らす。」

【経済面】

◆「包括的で健全な経済」

自社の事業活動が地域経済活性化につながることに加え、自動車産業のサプライチェーン全体を支えているというPIが発現する。

同社では、主力産業である自動車産業に対して、自動車部品の金型の設計製造から鋳造、加工まで一貫した生産体制を構築することで、迅速な生産体制を整え自動車産業のサプライチェーンの一部を支えている。また、今後、自動車産業に加えて同社技術の適用分野拡大を図ることで、試作開発から量産体制立ち上げまでの早期対応力強化による受注量拡大を目指し地域経済の活性化を図っていく方針である。以上の取り組みによりPI拡大に努めている。

上記はSDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

川下の事業

PI	「移動手段」
----	--------

【社会面】

◆「移動手段」

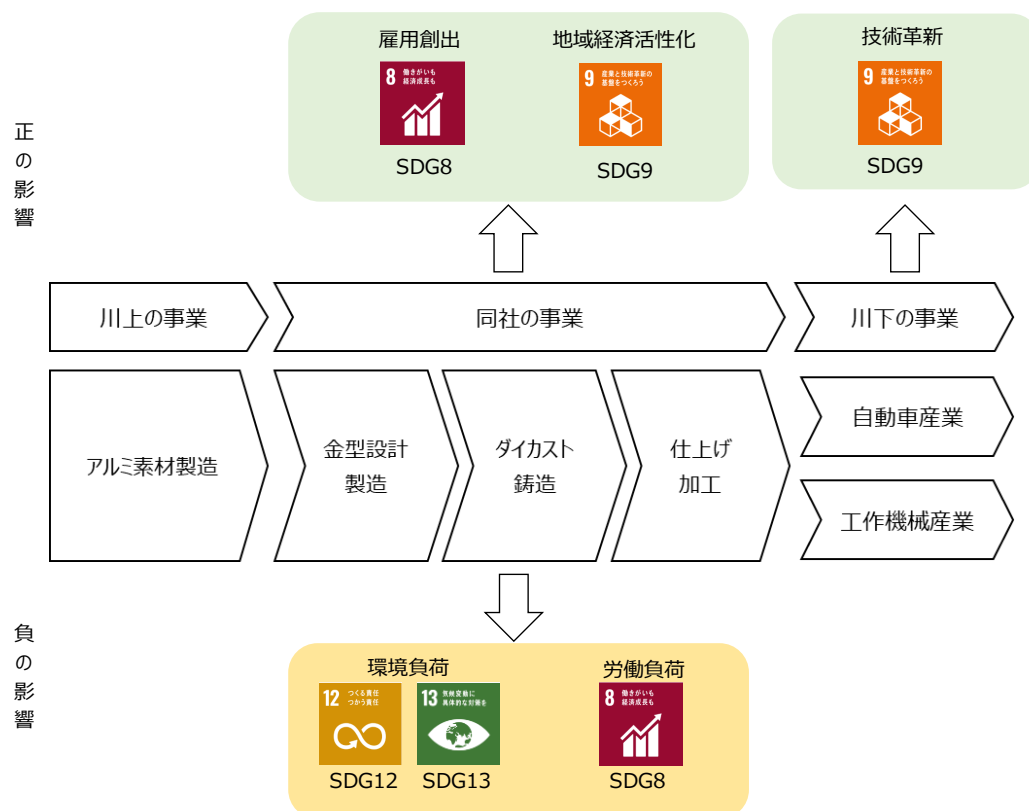
自動車製造において、安全、安心な移動手段の普及を促進させるというPIが発現する。

同社では自動車産業向けに高品質、低コスト、短納期アルミダイカスト製品提供を通じて、自動車製造における品質確保、納期短縮、低コスト化の実現に貢献しており、PI拡大へと貢献している。

上記はSDG9「産業と技術革新の基盤をつくろう」に該当する。

(3)特定したインパクト

下図は「バリューチェーン分析」「インパクトマッピング」の結果を踏まえて、同社のバリューチェーンが与えるインパクトを可視化したものである。



以上を踏まえて同社のインパクトを下記の3つに特定した。

【重要なインパクト】

「高品質・低コスト・環境負荷軽減につながる計画的な省エネ設備更新」

「アルミダイカスト製品の特徴を生かした新規分野展開」

「ものづくり人材育成体制の整備を通じた地域雇用の創出」

① 高品質・低コスト・環境負荷軽減につながる計画的な省エネ設備更新：SDG9、12、13

同社ではアルミダイカスト製品の一貫製造体制のもと、創業以来培ってきたダイカスト鋳造ノウハウ、技術の活用により高品質と低コストを両立させた多品種小ロット生産への対応を特徴としてきた。

この製造工程においては、小型マシンの積極活用により最小限のマシンレートで最大限の生産を実現することで低コスト化に加えて離型剤の使用量抑制、過剰な原材料使用の抑制により環境負荷軽減にも貢献してきている。

このように高品質と低コスト、短納期を実現する多品種小ロット生産への対応力を優位性としてきた同社であるが、受注先からの低コスト化ニーズは根強く、また製造工程で発生するエネルギーコストをはじめとする原価高騰の影響もあり収益性強化は継続的課題となっている。

これに対し、同社はこれまでも継続してきた製造工程におけるムダ・ムラ・ムリの撲滅に向けた改善活動に加えて、同社製造工程において必須となるアルミ素材の融解工程に利用する融解炉の省エネ型モデルへの更新を実施していく方針である。

全7基中1基については更新済みとなり、今後残り6基についても計画的に省エネ型モデルへの更新を実施していく計画であり、アルミ素材融解時のガス使用量、エネルギー使用量の抑制により、同社製造コストの低減と環境負荷の低減を両立させていく方針である。

また、工場全体の省エネ最適化診断を現在進めており、診断結果に沿った工場内環境の改善により製造工程におけるエネルギー使用量の削減を進めていく方針である。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「資源効率・安全性」、のカテゴリに該当し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

② アルミダイカスト製品の特徴を生かした新規分野展開：SDG9、12、13

従来、自動車産業を主力産業としてきた同社であるが、同産業への依存度が高く同産業における業界動向の影響を受けやすいことから、近年は積極的に他分野への取引拡大を図り照明器具や産業機械など5年間で10社内外の新規取引先開拓を実現している。

自動車産業への貢献は継続しつつ新分野からの受注拡大を図るためには、試作開発から量産体制構築までの開発リードタイムの短縮が必須であり、社内製造体制整備が同社今後の課題となっている。

同社ではこれに対し、新工場を取得し体制整備に取り組んでいく方針であり、新工場と現工場での開発、量産の役割分担の明確化、治具製造の内製化等を通じて受注先の要請に応え、販路開拓を実現していく方針である。

同社が得意とするダイカスト製造は一般的に切削加工による部品製造と比較し、製造数量が少ない段階では生産効率が低下するが、一定数量を確保できるようになれば、生産工程における効率化が図られるという特徴がある。また、ダイカスト製造は複雑形状においても寸法精度が高い点や後工程の負担軽減が図られるという特徴がある。同社では100個以下の受注にも対応できる体制を構築しており、小ロットでもダイカスト製造における効率化のメリットを生み出すことができるため、自動車産業を中心に培ったノウハウ・技術を他分野での応用が可能である。

これにより、同社アルミダイカスト製品製造技術の適用分野拡大を通じた地域経済の活性化につなげていくとともに、開発フェーズから量産フェーズまでの円滑な製造体制立ち上げを通じ

た資源効率の改善を実現し、環境負荷の低減を図る。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「資源効率・安全性」、「包括的で健全な経済」のカテゴリに該当し、経済的側面の PI を拡大し、環境的側面の NI を緩和すると考えられる。

③ ものづくり人材育成体制の整備を通じた地域雇用の創出：SDG8

同社ではものづくり人材の計画的な育成体制の整備、製造現場を中心とした労働環境の整備を通じて働きがいのある職場形成に努めている。

若手人材については同社への勤務を通じてものづくりに関する基礎知識の定着、技能検定取得に取り組むことができ、またジョブローテーション制度や人事評価制度の制定、活用により年齢、性別を問わず多様な人材が活躍、キャリアアップできる環境を整備している。

また、製造工程においても高品質、低コスト、短納期の実現に向けた作業標準化への取り組み、金型の寸法の均一化によるムダな金型や材料の出し入れ作業の削減といった工夫によって、従業員の多能工化、対応要員の拡大を図っている。

これらの取り組みを通じて、地域において多様な人材が分け隔てなく労働を提供できる環境を整備し、地域社会の発展に貢献している。

同社では今後、同社技術の適用分野拡大を通じた事業規模拡大を計画しており、既存分野での技術・ノウハウを習得した従業員の新分野への配置転換をしていく方針である。これに伴い、既存分野での雇用の確保、従業員育成を実現していく方針である。

これらのインパクトは UNEP FI のインパクトレーダーでは「雇用」のカテゴリに該当し、社会的側面において PI を拡大すると考えられる。

(4)インパクトニーズの確認

① 日本におけるインパクトニーズ

同社売上高の大半は日本国内におけるものであり、国内における SDG インデックス&ダッシュボードを参照し、そのインパクトニーズと同社のインパクトとの関係性を確認した。

本 PIF において特定したインパクトに対応する SDGs のゴールは、以下の4点である。

「8：働きがいも経済成長も」

「9：産業と技術革新の基盤をつくろう」

「12：つくる責任、つかう責任」

「13：気候変動に具体的な対策を」

国内における SDG ダッシュボード上では、「9」に関しては「達成に近づいている」とされているものの、「12」、「13」に関しては「大きな課題が残る」、「8」に関しては「重要な課題が残る」とされており、同社における高品質と低コスト、短納期を実現するアルミダイカスト製品製造への取り組み、新規分野への展開、従業員の人材育成および労働環境改善への取り組みや、環境負荷低減の取り組みなどが、日本国内におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。



(出典：SDSN)

② 岐阜県におけるインパクトニーズ

同社の事業活動は立地する岐阜県を中心に行われていることから、「岐阜県 SDGs 未来都市計画」を参照し、岐阜県内における SDGs 達成に向けての課題を確認した。

下記の通り、岐阜県では「<環境>美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用」、「<経済>「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立」、「<社会>誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築」を 2030 年のあるべき姿と設定し SDGs 達成に向けた課題を設定しており、同社の高品質と低コスト、短納期を実現するアルミダイカスト製品製造への取り組み、新規分野への展開、従業員の人材育成および労働環境改善への取り組みや、環境負荷低減の取り組みといった取り組みが、岐阜県におけるインパクトニーズと一定の関係性があることを確認した。

岐阜県 第2期SDGs 未来都市計画の概要

計画の位置付け

- 内閣府に「SDGs 未来都市」として選定された自治体が 2030 年のあるべき姿を実現するため、環境・経済・社会の3側面の取組みを具体化したアクションプラン。
- 第1期計画が令和4年度で終了することから、第2期（令和5年度～令和7年度）計画を策定。

地域特性

①岐阜県の特徴

- 豊かな自然環境**
 - 豊かな森林と美しい清流に恵まれた「山紫水明」の地（森林面積、河川延長は全国屈指）
 - これらは岐阜県が優位性を有する「自然資本」
- 「豊かな自然」が育んだ魅力あふれる地域資源**
 - 豊かな自然から得た地域資源を確に各地域で独自の生活様式や文化を形成
 - 世界農業遺産「長良川システム」の認定（2015年）
 - 「清流」が織り出す文化、食、営みにより本県は「清流の国」と呼ばれるアイデンティティを確立
- 多様な農林畜水産物**
 - 多様な農林畜水産物の生産（ほうれんそう、トマト、柿、栗、飛騨牛、東濃柿等）
- 多様なものづくり（伝統工芸から先端産業まで）**
 - 多様な製造業が集積
 - （飛騨の家具、関の刃物、美濃和紙、美濃焼、電気機械・工作機械などの製造業、航空宇宙産業等）
- 魅力的な観光地とインバウンド**
 - 魅力的な観光資源
 - （白川郷、下呂温泉、飛騨高山、長良川鶴岡、関ヶ原、地蔵興夜等）
 - サステイナブル・ツーリズムの推進
 - 世界の持続可能な観光地100選【白川村（2020年）、長良川流域（2021年）、下呂市・下呂温泉（2022年）】
 - 「NET Gifu HERITAGE～岐阜未来遺産～」認定制度の創設

②岐阜県の人口

<推移と予測> 201万8千人（2010年）→197万9千人（2020年）→136万7千人（2050年）
 <年齢構成の予測>2050年：生産年齢人口（15～64歳）は5割まで減少、高齢人口（65歳以上）は4割超

今後取り組む課題

- 少子高齢化に対応した地域活性化が必要
- アフターコロナを見据えたDX、GXなどの推進が必要
- 気候変動や環境問題等、プラットフォーム・バウンダリー・ポイントの観点での対応が必要

持続可能な「清流の国ぎふ」づくり

<環境> 温室効果ガス削減
 ・自然と人が共生できる社会の確立 等

<経済> デジタル技術を活用したビジネス変革
 ・社会経済情勢の変化に強い経営体質等へのシフト 等

<社会> 誰もが活躍し生きがいを得られる社会的包摂
 ・デジタル化やSDGsといった課題に対応できる教育 等

これらに「オール岐阜」での取組みが不可欠

2030年のあるべき姿

自然と人が創り出す 世界に誇る「清流の国ぎふ」

【あるべき姿】を実現するための共通認識

- 森林や清流などの豊かな自然は、全国・世界にも誇れる本県ならではの「自然資本」
- 各地域が特徴を活かし、地域内で財やエネルギーが循環する「地域循環共生社会」を形成すべき
- SDGsは地球で暮らす一人ひとりが最低限満たすべきマナーと理解すべき

<環境> 美しい清流とそれを育む豊かな森の保全と活用

- 「脱炭素社会ぎふ」の実現
- 自然環境や生物多様性の保全と産業等での活用の両立
- 資源循環型社会の形成
- 自然災害への対策の構築

<経済> 「清流の国ぎふ」ブランドと変化に強い地域経済の確立

- 伝統産業や農林水産業の競争的評価を獲得
- サステイナブル・ツーリズムの確立
- DXによる産業分野の競争力の発揮
- コロナ等社会経済情勢の変化に強い産業の確立

<社会> 誰もが活躍し生きがいを感じられる地域社会の構築

- 多様な人材の活躍
- 人口減少下でも活力ある地域社会の構築
- 子育て支援等福祉資源の充実
- デジタル社会、SDGs、グローバル社会に対応した教育の展開

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

環境	経済	社会
<ul style="list-style-type: none"> 「脱炭素社会ぎふ」の実現、自然環境・生物多様性の保全、資源循環型社会の形成を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> デジタル技術を活用したビジネス変革の推進、多様な人材の確保・定着等、社会経済情勢の変化に強い産業構造を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> 誰もが一人取り残されることなく活躍できる人口減少下でも活力ある地域社会を目指す。
<p>【KPI】（指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス総排出量 家庭一世代当たりのエネルギー消費量 一般/産業廃棄物排出量 人工造林面積（再造林等） 	<p>【KPI】（指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> 農業産出額 林業産出額 従業員一人当たりの付加価値額 観光消費額 一人当たり県民所得 	<p>【KPI】（指標）</p> <ul style="list-style-type: none"> くらしの満足度 合計特出生率 労働力率 移住者数（累計）

ゴール、ターゲット実現のため「オール岐阜」でSDGsを推進

県民一人ひとりがSDGsの理念や意義を理解し、その達成に向け行動する社会を目指す。

【KPI】（指標）

県民のSDGs達成に向け行動に移した割合	52.8%(2022年度)	→	80.0%(2030年度)
「清流の国ぎふ」SDGs推進ネットワーク会員数	924会員(2021年度)	→	1,650会員(2025年度)
新たな登録制度の登録事業者数（累計）	—	→	600企業・団体(2025年度)

（出典：岐阜県第2期SDGs 未来都市計画の概要）

③ 岐阜信用金庫との親和性

◆「ぎふしん SDGs 宣言」

以下の3項目をSDGs達成に向けた重点課題としている。

- (1) 持続可能な地域の経済成長のための活動
- (2) 持続可能な地域産業の基盤構築のための活動
- (3) 持続可能なまちづくりのための活動

◆親和性の確認

本件 PIF の取り組みに際し特定した当社のインパクトである「高品質・低コスト・環境負荷軽減につながる計画的な省エネ設備更新」は、「ぎふしん SDGs 宣言」の(3)と、「アルミダイカスト製品の特徴を生かした新規分野展開」は「ぎふしん SDGs 宣言」の(1)、(2)と、「ものづくり人材育成体制の整備を通じた地域雇用の創出」は「ぎふしん SDGs 宣言」の(2)と親和性があり、相互に協力しあうことで、「経済」「社会」「環境」の3つの側面に渡り、持続可能な開発に関する枠組みとして、良質な効果が発生するものと思われる。

以上から、本 PIF の取り組みは追加性のある PI 創出支援を行うものであり、その本源的目的との合致を確認したうえで SDGs 達成に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることを目指すものである。

4. KPI の設定

特定したインパクトの発現状況を今後も継続的に測定可能なものとするため、先に特定したインパクトに対し、インパクトの種類、インパクトカテゴリ、関連する SDGs、内容・対応方針および目標と KPI を整理、設定する。

■ 高品質・低コスト・環境負荷軽減につなげる計画的な省エネ設備更新

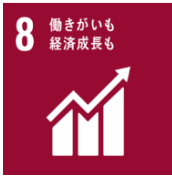
項目	内容
インパクトの種類	環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」
関連する SDGs	  
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・融解炉を中心とした製造設備の省エネ型設備への更新計画の策定、実行。 ・省エネ診断結果に基づく製造工程における継続的な改善活動の検討、実行。 ・これらを通じて、製造工程における過剰なエネルギー使用を抑制し、収益性向上とエネルギー削減による環境負荷軽減を両立する。
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年 5 月期までに、融解炉全 7 台（うち 1 台は更新済み）をすべて省エネ型設備に更新する。 ・2028 年 5 月期において、製品 1 単位当たり製造時利用 LP ガス使用量を 30%削減する。

■ アルミダイカスト製品の特徴を生かした新規分野展開

項目	内容
インパクトの種類	経済的側面においてポジティブインパクトを拡大 環境的側面においてネガティブインパクトを緩和
インパクトカテゴリ	「資源効率・安全性」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	  

内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・新工場環境整備を通じた開発リードタイム短縮を実現する社内製造体制整備計画の立案、実行。 ・本社工場と新工場の役割分担の明確化、治具製造の内製化等を通じた継続的な開発リードタイム短縮に向けた改善活動の実行。 ・これらの取り組みを通じて新規産業分野への販路開拓を実現する。
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 5 月期までに、新たに産業機械分野、医療介護分野、レジャー分野を新規開拓し、継続的取引先を確保する。 ・2028 年 5 月期において、同社売上構成比のうち、自動車産業以外の新規開拓分野構成比率を 25%以上とする。

■ものづくり人材育成体制の整備を通じた地域雇用の創出

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面においてポジティブインパクトを拡大
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	<ul style="list-style-type: none"> ・若手従業員を中心としたものづくりに関する基礎知識、技能検定取得支援の計画的な継続実施。 ・ジョブローテーション制度や人事評価制度の継続的見直しによる従業員の働き甲斐ある職場環境の形成。 ・従業員からの労働環境改善に向けた意見収集の仕組み化を通じた労働環境改善の実行。
目標と KPI	<ul style="list-style-type: none"> ・2028 年 5 月期まで、新規採用者を毎期 1 名以上確保する。 ・新規雇用者の機械検査 3 級試験およびフライス盤 3 級試験の取得率 100%達成。(経験者を除く) (1 年目：機械検査 3 級試験、2 年目：フライス盤 3 級試験)

5. モニタリング

(1)大健工業におけるインパクトの管理体制

同社では、高木社長を中心に自社業務の棚卸を行い、本 PIF におけるインパクトの特定、並びに KPI の設定を行った。

今後については、以下の体制を中心とした同社プロジェクトチームが柱となって SDGs の推進、本 PIF で設定した KPI の進捗管理を行っていく方針である。

【モニタリング体制】

統括責任者	代表取締役	高木 海
-------	-------	------

(2)当金庫によるモニタリング

本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と岐阜信用金庫の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。情報共有については、少なくとも年に 1 回実施することに加え、日々の情報交換や営業活動を通じて実施していく。

(3)モニタリング期間

下記の通り融資返済期間と同一期間にて定める。

モニタリング期間 (返済期間)	5 年間 (2028 年 7 月 10 日)
--------------------	---------------------------

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、岐阜信用金庫が現時点で入手可能な公開情報、大健工業株式会社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 岐阜信用金庫が本評価に際して用いた情報は、岐阜信用金庫がその裁量により信頼できると判断したものであるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。岐阜信用金庫は、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利は岐阜信用金庫に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。